

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年11月24日
【事業年度】	第45期(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
【会社名】	株式会社シベール
【英訳名】	CYBELE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒 木 誠 司
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号
【電話番号】	023(689)1131
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 本 田 政 信
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号
【電話番号】	023(689)1131
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 本 田 政 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
売上高 (千円)	3,657,012	3,649,922	3,569,612	3,468,597	3,416,004
経常利益又は経常損失(△) (千円)	196,409	82,599	△28,309	△30,810	58,784
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	82,733	△18,730	14,366	△100,388	26,863
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	488,355	488,355	488,355	488,355	488,355
発行済株式総数 (株)	18,068	18,068	18,068	1,806,800	1,806,800
純資産額 (千円)	2,816,423	2,786,746	1,906,392	1,773,186	1,757,209
総資産額 (千円)	4,421,464	4,120,944	4,007,172	3,829,007	3,487,062
1株当たり純資産額 (円)	155,879.11	154,236.57	1,326.83	1,234.12	1,223.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,000 (—)	3,000 (—)	3,000 (—)	30 (—)	30 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	4,578.99	△1,036.69	8.89	△69.87	18.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.7	67.6	47.6	46.3	50.4
自己資本利益率 (%)	2.9	—	0.6	—	1.5
株価収益率 (倍)	57.13	—	313.99	—	156.39
配当性向 (%)	65.5	—	337.5	—	160.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,950	333,460	224,697	204,770	194,061
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△91,326	△103,735	△3,335	△35,456	△41,309
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△420,177	△341,881	△180,505	△97,896	△338,579
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	276,093	163,937	204,794	276,211	90,384
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	238 (178)	241 (184)	238 (189)	235 (198)	214 (189)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第41期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第42期及び第44期は潜在株式が存在せず1株当たり当期純損失であるため、第43期及び第45期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第42期及び第44期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、当期純損失のため、記載しておりません。

6 平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、第43期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

2 【沿革】

年 月	事 項
昭和45年10月	洋菓子の製造及び販売を事業目的として、山形市旅籠町に有限会社シベールを設立(資本金3,000千円)
昭和45年12月	本社を山形市桜町4番16号に移転
昭和45年12月	山形市桜町に洋菓子店「シベール桜町店」を開設
昭和52年5月	パンの製造を開始
昭和56年11月	有限会社シベールを株式会社シベールに改組(資本金8,000千円)
昭和57年10月	仙台市(現太白区)八木山南に洋菓子店「ル・グレン八木山店」を開設
昭和60年11月	仙台市(現太白区)八木山南に洋菓子販売を行なうため関連会社として株式会社ル・グレンアンビテを設立(資本金12,500千円)
平成元年9月	株式会社ル・グレンアンビテを株式会社ル・グレンに商号変更し、製造も開始
平成2年10月	仙台市青葉区に洋菓子製造工場「荒巻ファクトリー」を開設
平成6年9月	無店舗型大商圏商法事業「P I S(ピーアイエス)事業」スタート、店舗は「M I S(エムアイエス)事業」として改組
平成8年12月	山形市馬見ヶ崎にラスクの製造及び製品開発を目的として「ノートルメチエ研究所」を設置
平成11年9月	自社サイトによる「麦工房オンラインショップ」を開設
平成11年11月	山形市蔵王産業団地内に用地を取得し、ラスク専用工場及び受注センター「麦工房」を設置
平成12年2月	本社を山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号に移転
平成12年9月	関連会社の株式会社ル・グレンを販売力強化のため吸収合併
平成13年8月	山形市蔵王産業団地「ファクトリーパーク」内に店舗及び生産工場「ファクトリーメゾン」開設
平成15年11月	ラスクの生産ライン「麦工房」を増設
平成16年10月	東京都港区に「麦工房 東京店」を開設
平成17年7月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年2月	仙台地区の洋菓子製造工場を宮城県柴田郡川崎町に移転新築
平成20年9月	本社敷地内に「シベールアリーナ&ライブラリー」を開設
平成21年9月	「シベールアリーナ&ライブラリー」における文化事業を「公益財団法人弦地域文化支援財団」に移管
平成21年12月	「シベールアリーナ&ライブラリー」の建物の一部等を「公益財団法人弦地域文化支援財団」に譲渡
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Qに株式を上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場
	(平成27年8月31日現在、M I S事業19店舗、P I S事業4店舗、計23店舗)

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、洋生菓子、ラスク、その他焼菓子等、パンの製造・販売及びレストラン・喫茶の運営であります。

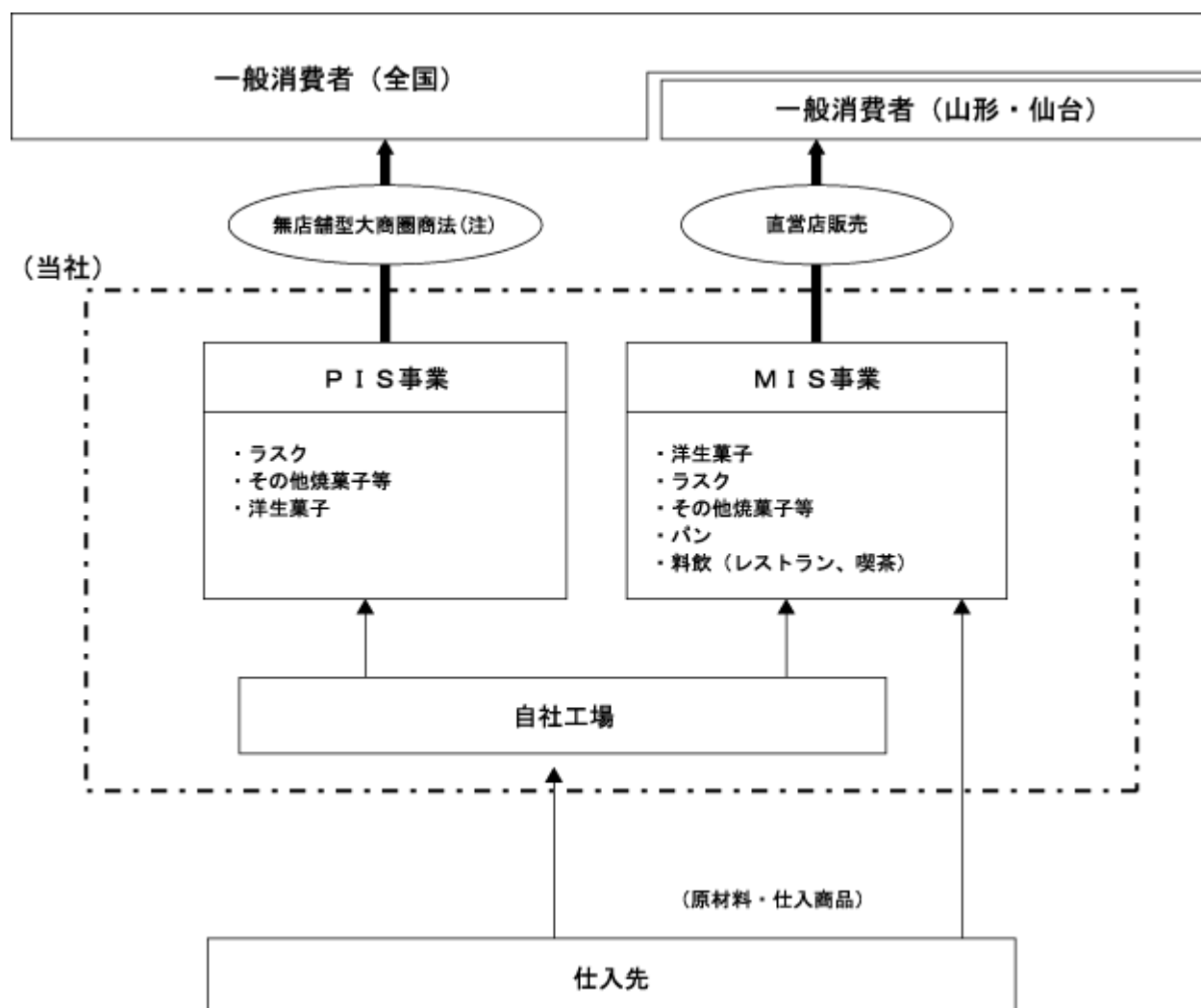
当社の営んでいる事業は、販売チャネルにより、主に通信販売を行う「P I S(ピーアイエス：Personal Intelligence System)事業」と、店舗で対面販売を行う「M I S(エムアイエス：Marketing Intelligence System)事業」の二つに区分しております。

当社の事業の区分は、セグメント情報の区分と同一であり、事業内容及び主要な製品は次の通りであります。

区分	事業内容	主要製品
P I S 事業	ラスク等の製造・通信販売業、全国有名百貨店内の店舗販売	ラスク、その他焼菓子等、洋生菓子
M I S 事業	洋菓子、パンの製造・販売、レストラン等の料理飲食業	洋生菓子、ラスク、その他焼菓子等、パン

なお、平成27年9月からP I S、M I Sの事業部制を廃止したことに伴い、区分は「通信販売事業」と「店舗販売事業」に名称変更しております。

〔事業系統図〕



（注） 無店舗型大商圏商法とは、主に通信販売であります。当事業年度末現在、東京都内に2店舗及び川崎市、富山市に各1店舗出店しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成27年8月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
214 (189)	34.1	9.5	3,039,751

セグメントの名称	従業員数(名)
P I S事業	45(37)
M I S事業	146(152)
全社(共通)	23(ー)
合計	214(189)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の月例経済報告によりますと、ほぼ1年にわたり、「緩やかな回復基調が続いている」と判断されております。一方、当社の事業が依存する個人消費につきましては、消費増税の駆け込みに対する反動減の後、一進一退が続き、回復基調には至りませんでした。また、期中に中国の株価が大幅に下落し、為替や商品価格にも動揺が広がる等、世界経済は予断を許さない状況となりました。

このような環境の下、当社は、これまで同様「菓子店は街のオアシス」をテーマに地域社会になくてはならない存在を目指して、諸施策を実施して参りました。

全社売上高は、一部店舗を閉鎖したこと等から、前期に比べ1.5%減少し、3,416百万円となりました。損益につきましては、原価率の低減と販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、大幅に改善し、営業利益62百万円（前期は営業損失28百万円）、経常利益58百万円（前期は経常損失30百万円）、当期純利益26百万円（前期は当期純損失100百万円）とそれぞれ黒字転換致しました。

セグメントの業績の概況につきましては、以下の通りです。

(M I S事業)

店舗販売を中心とするM I S事業におきましては、1店舗と一部レストランを閉鎖したこと等から、売上高は前年同期に比べ4.2%減少の2,435百万円となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、経費や原価の圧縮から前年同期比18.8%増加し、214百万円となりました。

(P I S事業)

通信販売を中心とするP I S事業におきましては、新商品の投入とカタログの送付回数を増やしたこと等により回復基調となり、売上高は前期に比べ5.9%増加し、980百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、経費や原価の圧縮から前年同期比35.8%増加し、183百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ185百万円減少し、90百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、194百万円（前期は204百万円）となりました。これは主に、減価償却費の計上175百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41百万円（前期は35百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出35百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、338百万円（前期は97百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出295百万円及び配当金の支払額43百万円により資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目ごとに示すと、次の通りであります。

品目	生産金額（千円）	前年同期比（％）
ラスク	619,054	97.2
洋生菓子及びその他焼菓子等	596,649	95.1
パン	484,441	95.9
合計	1,700,145	96.1

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 「洋生菓子」と「その他焼菓子等」は管理上区分が困難であるため、一括して記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

P I S事業におきましては、一般消費者からの注文に対し、受注後に生産をする体制をとっているため、受注残は極少量であります。また、M I S事業におきましては、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、受注残はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
P I S事業部	ラスク	807,734	106.4
	その他焼菓子等	144,910	107.2
	洋生菓子	28,347	89.6
	パン	—	—
	計	980,992	105.9
M I S事業部	洋生菓子	385,320	96.9
	ラスク	613,141	91.9
	その他焼菓子等	424,202	99.4
	パン	711,167	99.2
	料飲	301,180	90.3
	計	2,435,012	95.8
合計		3,416,004	98.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国は、今後急速に高齢化が進み、人口が減少することが予想されております。また、お中元やお歳暮の習慣がこの数十年で大きく廃れていることが報じられており、その傾向は、さらに強まることが予想されております。

国内の「食」とその「贈り物」の分野に事業基盤を置き、「日本の食卓の情景、ゆかしい贈り物の風習を豊かで創造的なものにする」ことを社是とする当社の経営環境は、より厳しくなっていくものと考えられます。

このような経営環境下で、当社は企業基盤の強化のために、以下の諸施策を推進していく所存です。

将来を見据え、（１）過去の延長線上からの脱却、（２）損益分岐点引き下げのための構造改革、（３）社員の経営参加に向けた風土作り、の方針の下、一つひとつ改革を実施して参ります。具体的には、従来の商品別の事業部制を廃止し、営業本部・生産本部・管理本部の機能別組織体制に移行させます。同時にスタッフ機能を充実させ、組織総合力の向上を図ります。また、人財を最も貴重な「オフ・バランス資産」と認識し、その育成に注力すると共に、会社の目標と個人の目標がリンクした人事考課制度を導入して、社員のモチベーションと経営参画意識を高めて参ります。

営業戦略においてもゼロベースで見直し、新しい取り組みを行って参ります。具体的には、「ラスクのふるさとやまがた・とうほく」をテーマに、東北を代表する銘菓としての存在を際立たせて、企業向け需要の掘り起こしなど、従来の販売ルートに拘らず果敢に挑戦して参ります。東北では仙台市場の拡大に向けて取り組みを強化すると共に、東北の素材を中心にして「地産地消」「地産他消」を推し進め、東北から全国に元気を発信して参ります。

更には、国内に留まらず海外市場にも目を向けた取り組みを開始致します。

また、CS向上施策として、「東北地区で笑顔の接客NO1」の店舗を目指し、シベールのサービスの基本精神である「自分がして欲しいことを、お客様にしてあげること」の実践を行います。

食品製造販売を営む企業にとっては、「安全・安心」の商品提供は何よりも優先する課題です。全社員が常に緊張感を持って対処するよう、啓蒙・点検・マニュアルの遵守に努めて参ります。食品表示法の改定についても、全社員に理解を徹底するべく取り組みを強化して参ります。

企業の持続的発展が地域社会への貢献の唯一の道です。その為に「シベールファクトリーパーク」の更なる充実を図り、企業メセナと相俟ってお菓子文化と芸術文化を融合させ、日本に2つとない複合施設の存在を更に際立たせて全国から集客致します。お客様とのインテリジェンスの交歓により、生活文化の向上と企業のプレゼンスを高め、他社との差別化戦略を強化して参ります。

「ラスクのフロントランナー」としての誇りを胸に、シベールのビジョン・理念を大切にしながら企業価値の向上に努め、お客様満足を持続的に提供することにより、社会的責任を果たせる会社を構築して参ります。

4 【事業等のリスク】

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものであります。

（1）主力製品への依存度が高いことについて

当社の主力製品はラスクであり、当事業年度の売上高に占める割合は41.6%であります。

ラスクはお菓子であって必需品ではないため消費意欲の影響を受けやすく、マーケットで好まれる嗜好そのものに変化が生じた場合や他の類似商品との競合が生じた場合、あるいは、他社の参入等により競合が生じ、相対的に当社のラスクの競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

（2）生産拠点が特定地区へ集中していることについて

上記の当社の主力製品ラスクは、山形市蔵王松ヶ丘のラスク専用ライン「麦工房」で全量生産されており、また、同施設にはP I S事業の受注設備等も附帯しております。更に、同一敷地内に洋生菓子及びその他焼菓子等並びにパンの主要な生産拠点である「ファクトリーメゾン」も立地しており、当事業年度における生産高の60.4%が当該敷地内で行なわれております。従いまして、当該地域において、地震、水害、火災等の災害が発生した場合には、当社の生産体制は深刻な影響を受け、売上高が大幅に低下し、更に、工場等の修復又は代替のため多額の費用を要するなど、当社の業績は甚大な影響を受ける可能性があります。

(3) 山形市及び仙台市とその周辺地域に対する売上依存度が高いことについて

当社のM I S事業の出店地域は、現在、山形市及び仙台市並びにその周辺に限られております。当事業年度の売上高に占めるM I S事業の売上高の割合は、71.3%であり、この地域において消費動向が低迷した場合や異常気象及び大規模な震災等により経済情勢が悪化した場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 食品衛生管理及び食品の品質表示等について

当社が属する食品業界における主な法的規制としては「食品衛生法」及び「食品表示法」等があります。

当社は、衛生管理、鮮度管理、温度管理を行うことにより食品衛生上の諸問題の発生防止に取り組んでおります。これらの取り組みに関わらず、当社において原材料、添加物、アレルゲン等の誤表示や衛生上の諸問題が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 農産物の商品市況と為替の動向等について

当社の製品は食品であり、原材料は農産物又はその加工品であります。農産物市況の変動が、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、わが国においては農産物の自給率が低く、大部分を輸入に頼っているのが現状であります。当社では、直接海外から原材料を調達しておりませんが、小麦を始め輸入比率の高い原材料を多く使用している為、輸入に関する規制等の変更や、為替動向が大きく変動した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者に該当致します。当社は保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等へ周知・徹底を図る等、適切な個人情報の管理を徹底しております。なんらかの原因により個人情報が流出した場合、当社の信用を失うことや損害賠償等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、個人情報取扱事業者として法律の規定に違反した場合には、勧告、命令及び罰則を受ける可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計について

当社では店舗毎の収益及びキャッシュ・フローの向上に努めておりますが、今後の店舗収益の状況並びに地価の動向等によって、減損損失の認識をすべきであると判断した場合には、当社の業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(8) 繰延税金資産の回収可能性判断の変更について

当社は、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断した場合には、繰延税金資産の減額により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、従来の洋菓子やパンの製造における職人の勘に頼ったアナログ型技術をデジタル化し、集団の名人化を図ることを通して研究開発を行っております。

当社の商品開発は商品計画室が統括しており、商品計画室は商品開発のみならず新素材に関する情報収集、加工技術・保存技術の研究及び衛生管理や安全性の維持向上等において各事業部の活動を支援しております。

P I S事業におきましては、ラスク製造課の研究開発チームが中心となりラスクの製造方法の改善及び「ラムレーズン」、「オレンジピール」、「ココナッツ」など新しいフレーバーの商品開発に取り組みました。M I S事業におきましては、製造・販売部門が一体となり、洋生菓子、焼菓子並びにパンの季節感豊かな新商品の開発と品質の維持の研究を中心に取り組みました。

当事業年度における研究開発費の総額は9,964千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。具体的には、「第5経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。この財務諸表の作成においては資産・負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを行う必要がありますが、これらの見積りは、過去の実績や取引状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと相違する場合があります。

特に、次の重要な会計方針が財務諸表における見積りの判断に影響を及ぼすものと考えます。

① 繰延税金資産

当社は、企業会計上の収益又は費用と課税所得計算上の益金又は損金の認識時点の相違等により、企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合において、一定期間内における回収可能性に基づき、貸借対照表に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得に依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上されます。

② 固定資産の減損

当社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて将来キャッシュ・フロー等の見積りを行っておりますが、この見積りに対して実績が著しく悪化した場合に、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

③ 投資有価証券の減損

投資有価証券については、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合、又は2期連続して30%以上50%未満下落した場合で、かつ回復の見込みがないと判断される場合には減損処理をすることとしております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振が発生した場合には、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)	増減
流動資産合計（千円）	542,352	336,270	△206,081
固定資産合計（千円）	3,286,655	3,150,791	△135,864
流動負債合計（千円）	654,194	616,466	△37,727
固定負債合計（千円）	1,401,627	1,113,385	△288,241
純資産合計（千円）	1,773,186	1,757,209	△15,976

① 流動資産

当事業年度末の流動資産合計は336,270千円となり、前事業年度末に比べ206,081千円減少しました。主に現金及び預金が185,827千円、繰延税金資産の取崩しにより17,021千円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当事業年度末の固定資産合計は3,150,791千円となり、前事業年度末に比べ135,864千円減少しました。主に有形固定資産の新規取得により36,333千円増加しましたが、減価償却費の計上により有形固定資産が160,774千円、無形固定資産が13,396千円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当事業年度末の流動負債合計は616,466千円となり、前事業年度末に比べ37,727千円減少しました。主に未払費用が15,214千円、預り金が13,928千円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当事業年度末の固定負債合計は1,113,385千円となり、前事業年度末に比べ288,241千円減少しました。主に長期借入金が289,684千円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当事業年度末の純資産合計は1,757,209千円となり、前事業年度末に比べ15,976千円減少しました。これは、主に当期純利益の計上26,863千円及び剰余金の配当の実施43,104千円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、当事業年度において総額38,171千円の設備投資を実施しました。その主なものは、P I S事業部における「麦工房 川崎アゼリア店」の開設10,984千円、M I S事業部の店舗におけるP O Sレジスターの購入5,478千円などであります。

2 【主要な設備の状況】

(平成27年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械及び 装置	その他	合計	
本社 (山形県山形市)	全社共通	統括業務 施設	53,652 (2,766.44)	542,902	228	9,117	605,901	23(一)
ファクトリーメゾン (山形県山形市)	M I S事業	生産設備 及び店舗	85,619 (4,430.65)	167,347	18,162	3,993	275,122	28(30)
麦工房 (山形県山形市)	P I S事業	生産設備 及び受注 施設	280,412 (14,510.85)	274,278	49,841	10,069	614,601	40(32)
シベール 西店 (山形県山形市)	M I S事業	店舗	26,522 (223.65)	57,973	1,384	1,455	87,335	10(10)
シベール 東店 (山形県山形市)	M I S事業	店舗	114,075 (419.17)	66,896	1,364	1,453	183,789	4(2)
シベールの杜 天童店 (山形県天童市)	M I S事業	店舗	266,793 (2,482.45)	104,857	1,261	1,455	374,369	11(12)
シベールハーツランド (宮城県柴田郡川崎町)	M I S事業	生産設備 及び店舗	39,900 (25,915.00)	101,903	13,116	6,237	161,157	25(16)
ル・グレン 八木山店 (宮城県仙台市太白区)	M I S事業	店舗	90,933 (992.09)	349	—	—	91,282	2(3)
シベールの杜 南中山店 (宮城県仙台市泉区)	M I S事業	店舗	—	65,865	834	444	67,144	9(13)
シベールの杜 富沢店 (宮城県仙台市太白区)	M I S事業	店舗	—	87,082	3,399	2,441	92,924	7(10)
東京、神奈川、富山事 業所(4ヶ所)	P I S事業	店舗	—	15,751	—	6,144	21,896	5(5)
その他山形地区事業所 (8ヶ所)	M I S事業	店舗	—	70,662	7,042	11,110	88,815	29(30)
その他宮城地区事業所 (3ヶ所)	M I S事業	店舗	—	67,347	6,415	4,485	78,249	21(26)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成27年8月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,806,800	1,806,800	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	1,806,800	1,806,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日	1,788,732	1,806,800	—	488,355	—	554,141

(注) 発行済株式総数の増加は、普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年8月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	7	24	5	4	7,022	7,067	—
所有株式数(単元)	—	1,107	22	4,326	77	4	12,531	18,067	100
所有株式数の割合(%)	—	6.13	0.12	23.94	0.43	0.02	69.36	100.00	—

(注) 自己株式370,000株は、「個人その他」に3,700単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ムゲン	山形県山形市城南町一丁目12-12	187,800	10.39
公益財団法人弦地域文化支援財団	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1-3	145,000	8.03
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	84,000	4.65
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1-2	70,000	3.87
シベール社員持株会	山形県山形市蔵王松ヶ丘2-1-3	21,100	1.17
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3-2-3	15,000	0.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	14,000	0.77
黒田辰男	山形県山形市	11,500	0.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	11,200	0.62
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5	10,000	0.55
計	—	569,600	31.53

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式370,000株(20.48%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,000	—	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,436,700	14,367	(注)
単元未満株式	100	—	—
発行済株式総数	1,806,800	—	—
総株主の議決権	—	14,367	—

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シベール	山形県山形市蔵王松ヶ丘二 丁目1-3	370,000	—	370,000	20.48
計	—	370,000	—	370,000	20.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	370,000	—	370,000	—

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益配分が、企業経営の観点から極めて重要と考えており、長期的な観点に立って内部留保の充実と自己資本利益率の向上を図りながら、配当を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。この方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては1株につき30円としております。

内部留保金の使途につきましては、販売力強化及び生産設備増強のための設備投資など今後の事業展開の備えとしていくこととしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。が、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月23日 定時株主総会	43,104	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月
最高(円)	275,500	282,000	299,800	304,000 □2,970	3,095
最低(円)	240,000	258,000	268,000	279,100 □2,840	2,835

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. □印は、株式分割後(平成26年3月1日、1株→100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,889	2,914	2,945	3,000	3,035	3,095
最低(円)	2,859	2,875	2,901	2,890	2,950	2,922

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		佐 島 清 人	昭和22年1月18日生	昭和45年4月 平成15年11月 平成16年9月 平成16年11月 平成17年9月 平成21年2月 平成22年5月 平成27年11月	株式会社大沼入社 マックスバリュ東北株式会社入社 当社入社 管理部長 当社 取締役管理部長 当社 専務取締役 財団法人弦地域文化支援財団(現公益財団法人弦地域文化支援財団) 代表理事 当社 代表取締役社長 当社 代表取締役会長(現任)	(注)3	7,300
代表取締役 社長	営業本部長	黒 木 誠 司	昭和25年12月19日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成26年10月 平成26年11月 平成27年5月 平成27年6月 平成27年11月	株式会社山形銀行入行 同行取締役本店営業部長 同行常務取締役 両羽協和株式会社取締役社長 当社入社 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務 当社 代表取締役専務営業本部長 当社 代表取締役社長営業本部長(現任)	(注)3	3,500
常務取締役	生産本部長	黒 田 辰 男	昭和34年2月25日生	昭和52年4月 昭和54年8月 昭和60年6月 平成18年5月 平成18年9月 平成27年9月	株式会社ラブランド入社 当社入社 当社 取締役 当社 取締役M I S事業部長 当社 常務取締役M I S事業部長 当社 常務取締役生産本部長(現任)	(注)3	11,500
常務取締役	管理本部長	本 田 政 信	昭和35年5月16日生	昭和59年4月 平成9年4月 平成16年3月 平成17年11月 平成22年5月 平成23年8月 平成27年9月	日本協栄証券株式会社入社 株式会社飯田産業入社 当社入社 経営企画室次長 当社 取締役経営企画室長 当社 常務取締役経営企画室長 兼商品計画室長 当社 常務取締役P I S事業部長 兼商品計画室長 当社 常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	3,100
取締役	営業副本部長	小 山 正 隆	昭和30年4月18日生	昭和53年4月 平成8年10月 平成15年10月 平成17年9月 平成17年11月 平成27年9月	バイオニア株式会社入社 株式会社ジョイ入社 当社入社 経営企画室長 当社 管理部長 当社 取締役管理部長 当社 取締役営業副本部長(現任)	(注)3	2,200
取締役		井 上 弓 子	昭和22年7月27日生	平成8年2月 平成13年2月 平成15年7月 平成21年11月 平成23年3月 平成27年6月	高島電機株式会社入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役社長 当社 取締役(現任) 高島電機株式会社代表取締役会長(現任) 株式会社山形銀行社外取締役(現任)	(注)3	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		我 妻 良 彦	昭和22年1月31日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成24年11月	株式会社山形銀行入行 同行 取締役営業推進部長 兼業務企画部長 同行 取締役営業統括部長 同行 取締役米沢支店長 やまぎんディーシーカード株式会 社(現やまぎんカードサービス株 式会社)代表取締役社長 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役		大 場 正 仁	昭和25年6月28日生	昭和52年4月 昭和63年4月 昭和63年12月 平成2年6月 平成4年12月 平成15年6月 平成21年11月 平成27年6月	東邦アセチレン株式会社入社 山形酸素株式会社取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長(現任) 株式会社荘内銀行監査役 当社 監査役(現任) 株式会社荘内銀行社外取締役(現 任)	(注)5	—
監査役		高 橋 勝 幸	昭和36年4月15日生	昭和59年10月 昭和60年7月 平成17年10月 平成26年11月	伊藤ハム株式会社入社 高橋畜産食肉株式会社入社 同社 代表取締役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)6	—
計							27,900

- (注) 1 取締役井上弓子は、社外取締役であります。
2 監査役大場正仁、高橋勝幸は、社外監査役であります。
3 平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

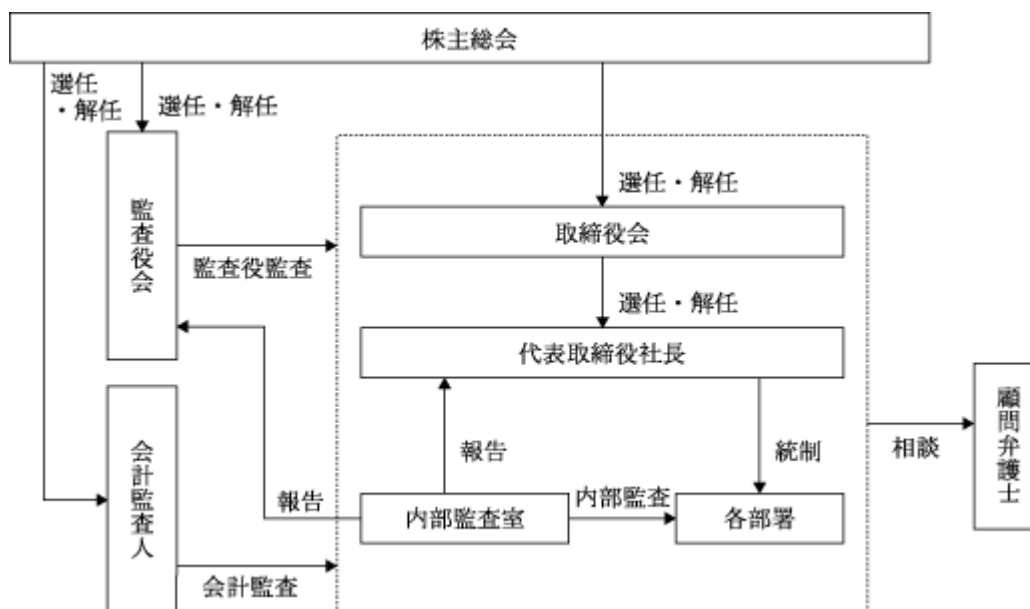
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社では、株主から経営を負託されるということは、株主から得た資本と社会的資源を適正に利用することで企業価値を高め、株主及び社会に利潤を還元することと考えております。当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、当社の全てのステークホルダーに対して有する経営状況に関するアカウントビリティを適切な開示等を通じて果たすことが、コーポレート・ガバナンスの中心課題と考えております。



取締役会は6名で構成され、うち1名が社外取締役であります。取締役会は、毎月開催の定例取締役会の他、必要に応じて随時開催しており、付議事項の審議及び月次の業績動向、経営施策の検証等の重要事項の報告がなされ、出席した取締役及び監査役によって建設的な意見交換が行われております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成され、取締役会や各部門が開催する会議への出席のほか、内部監査室、会計監査人と連携しつつ、稟議案件及び業務・財産の状況調査を通じて取締役の職務遂行等について監査を行っております。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い外部の有識者を社外取締役及び社外監査役として選任しており、経営監視機能の客観性、中立性は十分に機能する体制が整っているとの判断から、現体制を採用しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位毎に業務権限と責任が明確にされております。また、取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社の経営に内在するリスクにつきましては、経営企画室が中心となって分析、評価しており、対応策を経営計画に反映させております。また、法律に関するリスクに備え弁護士法人武田法律事務所と法律顧問契約を締結することによって、法律顧問に関し助言と指導が得られる体制をとっております。

(ホ) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査室(1名)は、代表取締役社長直轄の組織として、全ての部門の業務全般について、その方針と手続きが、会社の経営方針及び業務分掌、職務権限等社内諸規程やコンプライアンスに照らして妥当かどうかという観点から、内部監査を継続的に実施しております。内部監査で問題点が発見された場合は、被監査部門に勧告等を行い、その後、改善状況等の確認監査を随時実施し、代表取締役社長に報告しております。

監査役は、議事録、稟議書、契約書、取引記録等の書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、監査法人による監査への立会、実地調査等の方法により監査を実施しております。また、内部監査室及び監査法人と緊密な連携を保つことにより、内部監査及び実地監査立会など監査の実効性、効率性の向上に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、下記を除き人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(イ) 社外取締役井上弓子氏は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載の通り当社の株式を保有しております。

(ロ) 当社は、社外監査役大場正仁氏が代表取締役社長を務めている山形酸素株式会社から、主に当社が消費するガスの一部等を購入しており、当事業年度においても21,204千円の取引があります。当該取引は、会社法第365条の規定する利益相反取引として、取締役会の承認及び取引後は重要な事実として取締役会への報告を行っております。

また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として社外取締役井上弓子氏を選任しております。

④ 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51,040	51,040	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	2,880	2,880	—	—	—	1
社外役員	2,590	2,590	—	—	—	4

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬に関しましては、株主総会で承認された範囲内で世間水準及び従業員給与との整合性を考慮して決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 61,017千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山形銀行	100,000	49,100	取引関係の維持強化のため
(株)じもとホールディングス	50,000	10,800	取引関係の維持強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	119	148	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山形銀行	100,000	50,100	取引関係の維持強化のため
(株)じもとホールディングス	50,000	10,550	取引関係の維持強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	189	367	取引関係の維持強化のため

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下の通りであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	渡辺雅章	新日本有限責任監査法人
	有倉大輔	

(注) 1 継続関与年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、会計士試験合格者等4名、

その他3名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役会の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,000	—	18,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の独立性を損なわない監査体制保持を前提に、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案のうえ、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき事業年度(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、監査法人や開示支援専門の会社等からの情報収集及びこれらが主催するセミナー等へ参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 8 月31日)	当事業年度 (平成27年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,211	110,384
売掛金	82,792	75,014
商品及び製品	11,764	12,040
仕掛品	12,390	11,573
原材料及び貯蔵品	69,353	66,038
未収入金	7,019	14,084
前払費用	27,179	26,971
繰延税金資産	36,810	19,789
その他	396	1,421
貸倒引当金	△1,566	△1,048
流動資産合計	542,352	336,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,982,406	※1 2,991,417
減価償却累計額	△1,337,317	△1,429,343
建物（純額）	1,645,088	1,562,074
構築物	332,239	332,239
減価償却累計額	△260,204	△271,094
構築物（純額）	72,034	61,144
機械及び装置	927,081	929,451
減価償却累計額	△798,932	△826,400
機械及び装置（純額）	128,148	103,051
車両運搬具	※2 38,158	※2 38,758
減価償却累計額	△34,228	△34,208
車両運搬具（純額）	3,929	4,550
工具、器具及び備品	571,793	567,704
減価償却累計額	△511,818	△513,845
工具、器具及び備品（純額）	59,974	53,859
土地	※1、※2 1,097,820	※1、※2 1,097,820
有形固定資産合計	3,006,997	2,882,500
無形固定資産		
借地権	4,349	4,349
ソフトウエア	18,337	6,319
その他	4,523	4,133
無形固定資産合計	27,210	14,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	69,139	67,914
出資金	842	842
長期前払費用	12,514	19,511
繰延税金資産	24,871	18,121
敷金及び保証金	90,279	95,545
建設協力金	55,774	52,162
貸倒引当金	△972	△607
投資その他の資産合計	252,448	253,489
固定資産合計	3,286,655	3,150,791
資産合計	3,829,007	3,487,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,677	94,415
1年内返済予定の長期借入金	※1 295,568	※1 289,684
未払金	128,256	124,077
未払費用	33,670	18,455
未払法人税等	5,719	9,777
未払消費税等	31,729	38,570
前受金	1,368	1,196
預り金	20,923	6,995
賞与引当金	15,000	15,000
ポイント引当金	18,314	17,328
その他	967	966
流動負債合計	654,194	616,466
固定負債		
長期借入金	※1 1,363,764	※1 1,074,080
資産除去債務	32,268	33,710
その他	5,595	5,595
固定負債合計	1,401,627	1,113,385
負債合計	2,055,821	1,729,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 8 月31日)	当事業年度 (平成27年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,355	488,355
資本剰余金		
資本準備金	554,141	554,141
資本剰余金合計	554,141	554,141
利益剰余金		
利益準備金	7,830	7,830
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,400,000
繰越利益剰余金	△38,146	145,612
利益剰余金合計	1,569,683	1,553,442
自己株式	△851,000	△851,000
株主資本合計	1,761,179	1,744,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,006	12,270
評価・換算差額等合計	12,006	12,270
純資産合計	1,773,186	1,757,209
負債純資産合計	3,829,007	3,487,062

②【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	3,468,597	3,416,004
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	12,833	11,764
当期製品製造原価	※3 1,770,027	※3 1,700,145
当期商品仕入高	150,225	140,175
合計	1,933,086	1,852,084
他勘定振替高	※1 25,585	※1 26,681
商品及び製品期末たな卸高	11,764	12,040
売上原価合計	1,895,736	1,813,362
売上総利益	1,572,861	1,602,642
販売費及び一般管理費		
配送費	65,364	59,299
販売促進費	※1 203,029	※1 214,780
包装費	95,569	95,909
貸倒引当金繰入額	1,344	720
役員報酬及び給料手当	547,832	528,123
賞与	25,046	23,491
賞与引当金繰入額	7,695	8,040
法定福利費	72,533	72,478
通信交通費	17,876	17,142
消耗品費	37,523	37,305
水道光熱費	80,415	75,043
賃借料	99,939	95,617
保険料	5,902	5,340
減価償却費	123,901	101,826
租税公課	35,146	34,071
支払手数料	61,942	56,820
その他	120,570	113,779
販売費及び一般管理費合計	※3 1,601,634	※3 1,539,790
営業利益又は営業損失 (△)	△28,772	62,851
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	800	851
受取賃貸料	9,975	10,163
受取保険金	3,281	-
貸倒引当金戻入額	133	364
雑収入	3,369	1,596
営業外収益合計	17,595	13,011
営業外費用		
支払利息	18,043	15,201
雑損失	1,589	1,877
営業外費用合計	19,633	17,078
経常利益又は経常損失 (△)	△30,810	58,784

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	1	-
固定資産売却益	69	-
補助金収入	-	500
特別利益合計	70	500
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,193	※2 1,371
固定資産売却損	-	18
減損損失	※4 31,153	-
特別損失合計	32,347	1,389
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△63,087	57,895
法人税、住民税及び事業税	1,905	6,732
法人税等調整額	35,395	24,299
法人税等合計	37,301	31,031
当期純利益又は当期純損失（△）	△100,388	26,863

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		941,980	53.2	926,284	54.5
II 労務費	※ 1	564,857	31.9	530,338	31.2
III 経費	※ 2	262,829	14.8	242,704	14.3
当期総製造費用		1,769,666	100.0	1,699,327	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,751		12,390	
合計		1,782,418		1,711,718	
期末仕掛品たな卸高		12,390		11,573	
当期製品製造原価		1,770,027		1,700,145	

(注)

前事業年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	
※ 1	労務費のうち主なものは次の通りであります。 賃金 290,385千円 パートタイム給与 159,796千円 賞与引当金繰入額 7,305千円	※ 1	労務費のうち主なものは次の通りであります。 賃金 264,359千円 パートタイム給与 159,598千円 賞与引当金繰入額 6,960千円
※ 2	経費のうち主なものは次の通りであります。 減価償却費 83,773千円 消耗品費 48,831千円 水道光熱費 77,054千円	※ 2	経費のうち主なものは次の通りであります。 減価償却費 73,843千円 消耗品費 45,045千円 水道光熱費 72,616千円
3	原価計算の方法 当社は、工程別総合原価計算を採用しております。	3	原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	488,355	554,141	554,141	7,830	1,600,000	105,345	1,713,175
当期変動額							
剰余金の配当						△43,104	△43,104
別途積立金の取崩							
当期純損失（△）						△100,388	△100,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△143,492	△143,492
当期末残高	488,355	554,141	554,141	7,830	1,600,000	△38,146	1,569,683

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△851,000	1,904,672	1,720	1,720	1,906,392
当期変動額					
剰余金の配当		△43,104			△43,104
別途積立金の取崩					
当期純損失（△）		△100,388			△100,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			10,286	10,286	10,286
当期変動額合計	—	△143,492	10,286	10,286	△133,206
当期末残高	△851,000	1,761,179	12,006	12,006	1,773,186

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	488,355	554,141	554,141	7,830	1,600,000	△38,146	1,569,683
当期変動額							
剰余金の配当						△43,104	△43,104
別途積立金の取崩					△200,000	200,000	—
当期純利益						26,863	26,863
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△200,000	183,759	△16,240
当期末残高	488,355	554,141	554,141	7,830	1,400,000	145,612	1,553,442

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△851,000	1,761,179	12,006	12,006	1,773,186
当期変動額					
剰余金の配当		△43,104			△43,104
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		26,863			26,863
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			264	264	264
当期変動額合計	—	△16,240	264	264	△15,976
当期末残高	△851,000	1,744,938	12,270	12,270	1,757,209

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△63,087	57,895
減価償却費	207,674	175,670
減損損失	31,153	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△207	△882
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	126	△986
受取利息及び受取配当金	△835	△886
支払利息	18,043	15,201
固定資産売却損益 (△は益)	△69	18
固定資産除却損	1,193	1,371
補助金の受取額	-	△500
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,764	1,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,703	3,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,949	△8,262
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,460	6,841
その他	4,260	△40,188
小計	211,202	210,178
利息及び配当金の受取額	835	886
利息の支払額	△17,261	△14,230
法人税等の還付額	10,023	183
法人税等の支払額	△28	△2,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,770	194,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△35,916	△35,028
有形固定資産の売却による収入	190	46
無形固定資産の取得による支出	△1,484	△620
投資有価証券の取得による支出	△120	△121
その他	1,874	△5,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,456	△41,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	-
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△454,868	△295,568
配当金の支払額	△43,028	△43,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,896	△338,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,417	△185,827
現金及び現金同等物の期首残高	204,794	276,211
現金及び現金同等物の期末残高	※ 276,211	※ 90,384

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品・仕掛品

月別総平均法

(2) 原材料・貯蔵品(包装資材)

月別総平均法

(3) 貯蔵品(消耗品)

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 17年～39年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期対応額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用による費用の発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
建物	105,951千円	98,935千円
土地	39,900 "	39,900 "
計	145,851千円	138,835千円

担保付債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	37,968千円	32,084千円
長期借入金	34,164 "	2,080 "
計	72,132千円	34,164千円

※ 2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
車両運搬具	134千円	134千円
土地	208,330 "	208,330 "
計	208,464千円	208,464千円

(損益計算書関係)

※ 1 他勘定振替高は、主として販売促進費に含まれております。

※ 2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
機械及び装置	462千円	252千円
その他	731 "	1,118 "
計	1,193千円	1,371千円

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
	11,176千円	9,964千円

※ 4 減損損失

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
宮城県仙台市	店舗	建物等	17,474
山形県山形市	店舗	建物等	13,679

当社は、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っており、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループの当事業年度末における帳簿価額の額を減損損失31,153千円(建物29,036千円、その他2,117千円)として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額を使用し、使用価値により算定している場合には使用価値をゼロとしております。

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	18,068	1,788,732	—	1,806,800

(変動事由の概要)

当社は、平成26年3月1日付けで、1株につき100株の株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,700	366,300	—	370,000

(変動事由の概要)

当社は、平成26年3月1日付けで、1株につき100株の株式分割を行っております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月23日 定時株主総会	普通株式	43,104	3,000	平成25年8月31日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,104	30	平成26年8月31日	平成26年11月26日

(注) 当社は、平成26年3月1日付けで、1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり配当金は、当該株式分割後の金額を記載しております。

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,806,800	—	—	1,806,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	370,000	—	—	370,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月23日 定時株主総会	普通株式	43,104	30	平成26年8月31日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,104	30	平成27年8月31日	平成27年11月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金	296,211千円	110,384千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000 〃	△20,000 〃
現金及び現金同等物	276,211千円	90,384千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については事業計画に照らし、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に上場株式であり市場価格変動のリスクに晒されていますが、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

長期借入金、設備投資及び自己株式の取得に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長7年5カ月であります。これらは全て固定金利による借入金であり、金利変動のリスクを回避しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりませんので、(注2)を参照ください。

前事業年度(平成26年8月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	296,211	296,211	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	67,225	67,225	—
資産計	363,437	363,437	—
(3) 長期借入金	1,659,332	1,650,060	△9,271
負債計	1,659,332	1,650,060	△9,271

当事業年度(平成27年8月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	110,384	110,384	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	67,081	67,081	—
資産計	177,466	177,466	—
(3) 長期借入金	1,363,764	1,363,161	△602
負債計	1,363,764	1,363,161	△602

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負債

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年8月31日	平成27年8月31日
投資有価証券		
その他有価証券(投資事業有限責任組合への出資) ※1	1,914	832
出資金 ※2	842	842

※1 その他有価証券(投資事業有限責任組合への出資)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

※2 出資金につきましても同様の理由により上記の表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成26年8月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金		
預金	260,331	—

当事業年度(平成27年8月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金		
預金	87,927	—

(注4) 長期借入金の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	295,568	289,684	259,680	248,400	198,000	368,000

当事業年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	289,684	259,680	248,400	198,000	118,000	250,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度 (平成26年8月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	59,900	43,750	16,150
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	59,900	43,750	16,150
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	148	160	△11
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	7,176	9,990	△2,813
	小計	7,325	10,150	△2,825
合計		67,225	53,900	13,324

当事業年度（平成27年8月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	61,017	44,032	16,985
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	61,017	44,032	16,985
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	6,063	9,990	△3,926
	小計	6,063	9,990	△3,926
合計		67,081	54,022	13,059

2 減損処理を行なった有価証券

当社は、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合、又は2期連続して30%以上50%未満下落した場合で、かつ回復の見込みがないと判断される場合には減損処理をすることとしております。

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	9,703	9,322

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,307千円	4,923千円
ポイント引当金	6,479	5,687
減損損失	70,321	58,357
資産除去債務	11,416	10,808
法定福利費否認	735	692
税務上の繰越欠損金	20,670	4,968
その他	16,851	16,441
繰延税金資産小計	131,782	101,876
評価性引当額	△67,145	△57,948
繰延税金資産合計	64,637	43,928
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,637	5,228
その他有価証券評価差額金	1,317	788
繰延税金負債合計	2,955	6,017
繰延税金資産の純額	61,681	37,910

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
法定実効税率 (調整)	—	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	6.1%
住民税均等割等	—	5.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.8%
その他	—	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	53.6%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.4%から32.8%に、平成28年9月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,340千円減少し、法人税等調整額が3,340千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から3年～34年と見積り、割引率は0.011%～1.997%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
期首残高	31,686千円	32,268千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— "	849 "
時の経過による調整額	581 "	592 "
期末残高	32,268千円	33,710千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業内容は、ラスク、洋生菓子、その他焼菓子等、パンの製造及び販売並びにレストランの運営であり、その販売チャンネルを基礎として、主に通信販売を行う「P I S(Personal Intelligence System)事業」と、地域限定の店舗で対面販売を行う「M I S(Marketing Intelligence System)事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業部門別セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	P I S 事業	M I S 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	926,158	2,542,438	3,468,597	—	3,468,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	926,158	2,542,438	3,468,597	—	3,468,597
セグメント利益又は損失(△)	135,004	180,817	315,821	△344,594	△28,772
セグメント資産	777,893	1,840,823	2,618,717	1,210,290	3,829,007
その他の項目					
減価償却費	52,740	117,689	170,429	37,245	207,674
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,526	18,384	30,911	6,589	37,500

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△344,594千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,210,290千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額37,245千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,589千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額であり、主に本社管理部門の車両運搬具等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	P I S 事業	M I S 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	980,992	2,435,012	3,416,004	—	3,416,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	980,992	2,435,012	3,416,004	—	3,416,004
セグメント利益	183,300	214,766	398,066	△335,214	62,851
セグメント資産	746,204	1,757,709	2,503,914	983,147	3,487,062
その他の項目					
減価償却費	44,479	97,843	142,323	33,347	175,670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,284	19,546	31,831	6,339	38,171

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△335,214千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額983,147千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額33,347千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,339千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額であり、主に本社管理部門の車両運搬具等であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	P I S事業	M I S事業	計		
減損損失	—	31,153	31,153	—	31,153

当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	公益財団法人 山形地域文化支援財団	山形県 山形市	—	公益財団法人	被所有 直接 10.1	—	土地の賃貸	3,828	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	公益財団法人 山形地域文化支援財団	山形県 山形市	—	公益財団法人	被所有 直接 10.1	—	土地の賃貸	4,251	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大場正仁	—	—	当社監査役 山形酸素株式会社 代表取締役社長	—	—	ガスの購入等	28,407	未払金	3,279

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が購入するガスの一部等について当社監査役大場正仁が代表取締役社長である山形酸素株式会社(山形県山形市、資本金1億円)から購入をしております。金額につきましては市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大場正仁	—	—	当社監査役 山形酸素株式会社 代表取締役社長	—	—	ガスの購入等	21,204	未払金	2,025

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が購入するガスの一部等について当社監査役大場正仁が代表取締役社長である山形酸素株式会社(山形県山形市、資本金1億円)から購入をしております。金額につきましては市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額 1,234.12円	1株当たり純資産額 1,223.00円
1株当たり当期純損失金額 69.87円	1株当たり当期純利益金額 18.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在せず1株当たり当期純損失であるため、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△100,388	26,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△100,388	26,863
普通株式の期中平均株式数(株)	1,436,800	1,436,800

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,773,186	1,757,209
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,773,186	1,757,209
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,436,800	1,436,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	2,991,417	1,429,343	92,583	1,562,074
構築物	—	—	—	332,239	271,094	10,889	61,144
機械及び装置	—	—	—	929,451	826,400	31,913	103,051
車両運搬具	—	—	—	38,758	34,208	3,791	4,550
工具、器具及び備品	—	—	—	567,704	513,845	21,597	53,859
土地	—	—	—	1,097,820	—	—	1,097,820
有形固定資産計	—	—	—	5,957,391	3,074,891	160,774	2,882,500
無形固定資産							
借地権	—	—	—	4,349	—	—	4,349
ソフトウェア	—	—	—	151,508	145,189	13,005	6,319
その他	—	—	—	9,599	5,466	390	4,133
無形固定資産計	—	—	—	165,456	150,655	13,396	14,801
長期前払費用	23,286	10,609	2,212	31,684	12,172	1,499	19,511

- (注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	295,568	289,684	0.97	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,363,764	1,074,080	0.97	平成28年9月26日～ 平成35年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,659,332	1,363,764	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	259,680	248,400	198,000	118,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,538	1,656	1,239	1,299	1,656
賞与引当金	15,000	15,000	15,000	—	15,000
ポイント引当金	18,314	17,328	18,314	—	17,328

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,457
預金	
普通預金	67,927
定期積金	20,000
小計	87,927
合計	110,384

② 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	8,993
やまぎんカードサービス(株)	7,402
リテールシステムサービス(株)	7,188
(株)チェリーランドさがえ	2,983
(株)上杉コーポレーション	2,763
その他	45,683
合計	75,014

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
82,792	1,397,378	1,405,156	75,014	94.9	20.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

品目	金額(千円)
洋生菓子及びその他焼菓子	2,409
パン	72
ラスク	2,548
仕入商品	3,339
料飲	3,671
合計	12,040

④ 仕掛品

品目	金額(千円)
洋生菓子及びその他焼菓子	7,992
パン	1,051
ラスク	2,530
合計	11,573

⑤ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
洋生菓子及びその他焼菓子	12,096
パン	4,217
ラスク	13,831
小計	30,145
貯蔵品	
店舗包材	23,952
販促物	4,963
店舗及び工場消耗品	6,903
切手・収入印紙等	74
小計	35,893
合計	66,038

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
柴田原料(株)	13,550
(株)サトー商会	11,175
服部コーヒーフーズ(株)	6,126
野崎印刷紙業(株)	5,218
(株)たかはた果樹園	4,331
その他	54,012
合計	94,415

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	750,292	1,674,414	2,574,148	3,416,004
税引前四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	△57,045	△1,557	38,488	57,895
四半期(当期)純利益金額又は四半期 純損失金額(△) (千円)	△42,207	△7,270	16,804	26,863
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△29.38	△5.06	11.70	18.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△29.38	24.32	16.76	7.00

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他の止むを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.cybele.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、100株以上500株未満まで保有の株主には約3,000円相当の自社製品を、500株以上保有の株主には約6,000円相当の自社製品を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成26年11月25日 東北財務局長に提出

事業年度 第44期(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年11月25日 東北財務局長に提出

事業年度 第44期(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(3) 四半期報告書及び確認書

平成27年1月14日 東北財務局長に提出

第45期第1四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

平成27年4月14日 東北財務局長に提出

第45期第2四半期(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

平成27年7月15日 東北財務局長に提出

第45期第3四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

(4) 臨時報告書

平成26年11月25日 東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年5月19日 東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年11月23日

株式会社シベール
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 章 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 倉 大 輔 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シベールの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シベールの平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シベールの平成27年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シベールが平成27年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。